

# 연구논문

---

東日本大震災による  
九州・韓国観光交流への影響

九州経済調査協会 研究部 研究員  
蒲池 琴美



# 東日本大震災による九州・韓国観光交流への影響

九州経済調査協会 研究部 研究員  
蒲池 琴美

## はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地から遠く離れた九州経済へも影響をもたらした。特に観光については、春休みに入り本格的な観光シーズンであったことに加えて、震災発生翌日に九州新幹線全線開業を控えていたことから、九州観光へのダメージは大きかった。ただ、九州観光を取り巻く状況は国内観光面や修学旅行などの“代替需要”もあり、他産業と比べて回復のペースが速いといった特徴がみられた。現在残された課題は、訪日外国人の回復であり、特に九州における訪日外国人観光客の6割以上を占める韓国人観光客の回復が九州観光の本格的な回復に重要であると考えられる。

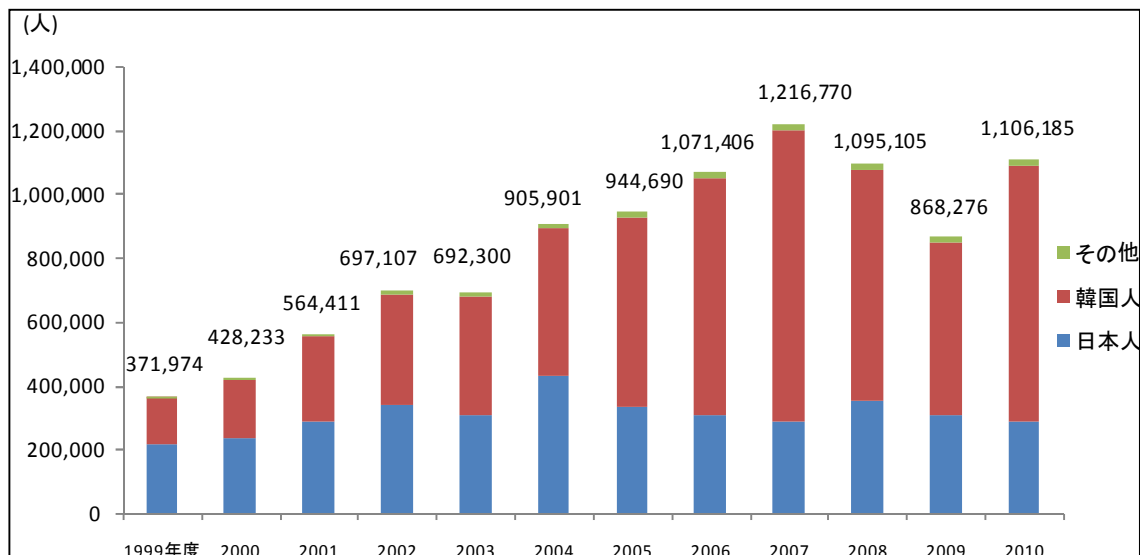
そこで本稿では、これまでの九州・韓国特に距離的に最も近接する九州北部・韓国南部からなる交流拠点を中心に観光交流について、震災が与えた観光交流への影響、そして回復に向けた動きについてみていくことにする。

## 1. 九州・韓国観光交流の動向

### 回復が速い訪韓日本人

九州・韓国観光交流における動向について、九州・韓国観光交流における主な交通手段ともいえる博多港―釜山港を結ぶ船舶航路の旅客往来状況を試みる。2010年度の乗船数は110万6千人と前年比27.4%の大幅増となった。2010年度の韓国人乗客数は79万3千人で同47.5%増を記録している(図1)。

図1. 九州・韓国の旅客定期航路における九州・韓国の交流人口



資料) 九州運輸局「九州運輸局管内 日韓旅客定期航路輸送実績の推移」

このような状況下で発生した東日本大震災は、九州と韓国を結ぶ日韓旅客航路に大きな影響を及ぼしている。2011年3月の日韓旅客定期航路の輸送実績をみると、前年を35.6%下回り、大幅に減少した。国籍別にみると、韓国人乗船客数が2万5千人で前年比53.7%の大幅な減少となった。日本人の乗船客数は韓国人の乗船客数ほどではないものの、前年を5%下回る29,233人となり、震災直後は日本人、韓国人ともに九州と韓国の往来は滞っていた。

表1. 東日本大震災後の航路における輸送人員の推移

	日韓旅客定期航路		日韓高速船航路			
	2011年3月		2011年ゴールデンウィーク期間中		お盆期間中	
		前年比		前年比		前年比
合計	55,621	△ 35.6	14,871	△ 11.5	16,509	14.0
韓国人	25,057	△ 53.7	3,190	△ 40.2	6,336	△ 1.2
日本人	29,233	△ 5.0	11,155	1.8	9,712	28.3
その他	1,331	△ 11.7	526	4.0	461	△ 7.6

注) 1. 日韓高速船航路：ゴールデンウィーク期間中の調査対象期間は2011年4月28日(木)～5月8日(日)の11日間

2. 日韓高速船航路：お盆期間中の調査対象期間は2011年8月11日(木)～18日(木)の8日間

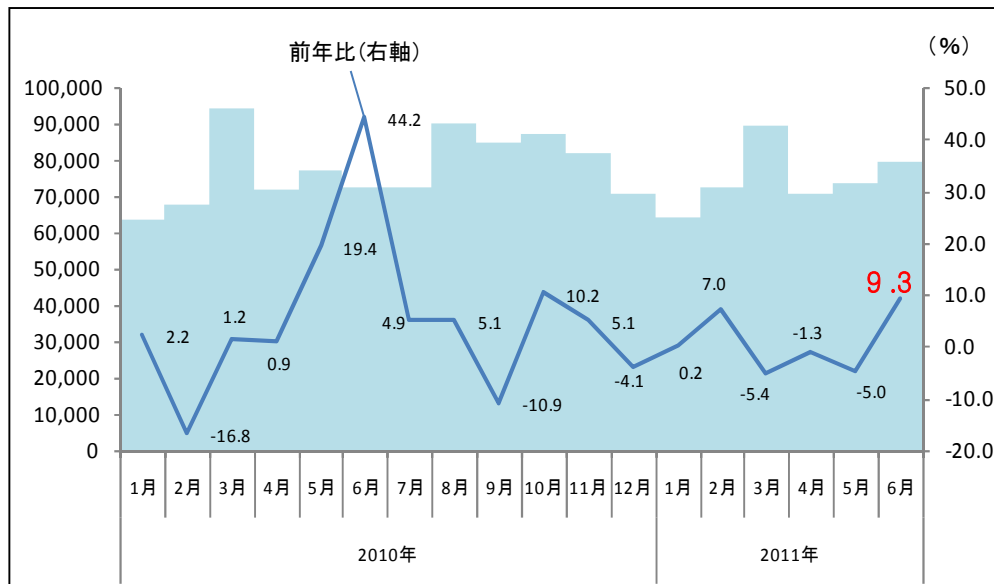
3. 日韓旅客定期航路とは8社5区間、フェリー5隻・高速船8隻

資料) JR九州グループNews Release、九州運輸局News Release

しかし、JR九州高速船(福岡市)と未来高速社(釜山市)が運営するビートルとコピーが運行する日韓高速船航路の2011年ゴールデンウィーク期間中の乗船客数をみると、韓国人が前年比40.2%減となるなか、日本人は1万1千人と前を1.8%上回っている。さらに、お盆期間中は

前年比28.3%の大幅増となり、日本人乗船客は“拡大”する局面へシフトしている。法務省「出入国管理統計」からも出国日本人の回復状況が伺え、6月に前年を9.3%上回る79,172人となっている。これらのことから震災による九州・韓国観光交流への影響は、ほぼ訪日韓国人の減少に集約できる状況となっていると言える。

図2. 九州の港からの出国日本人数の推移

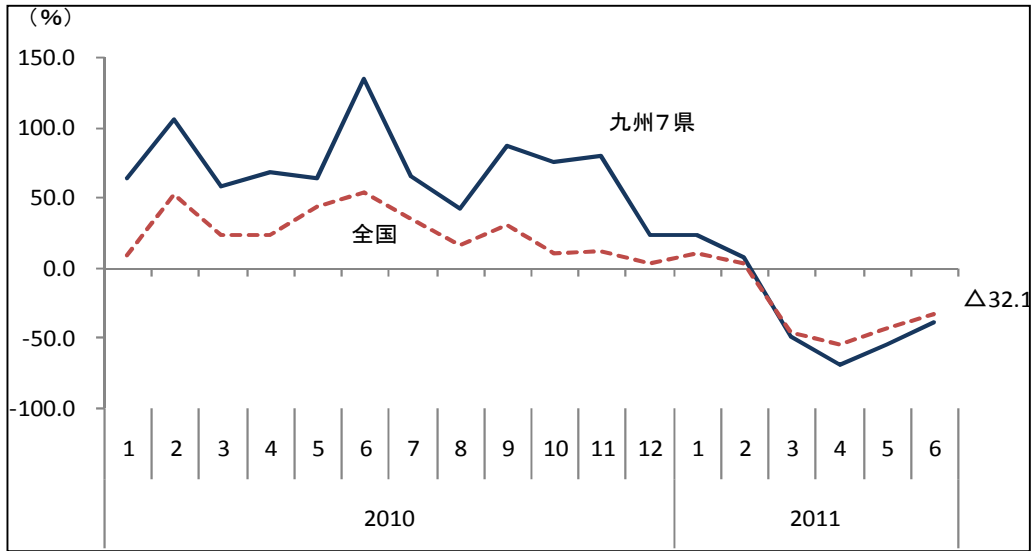


資料) 法務省「出入国管理統計」

### 減少が続く訪日韓国人

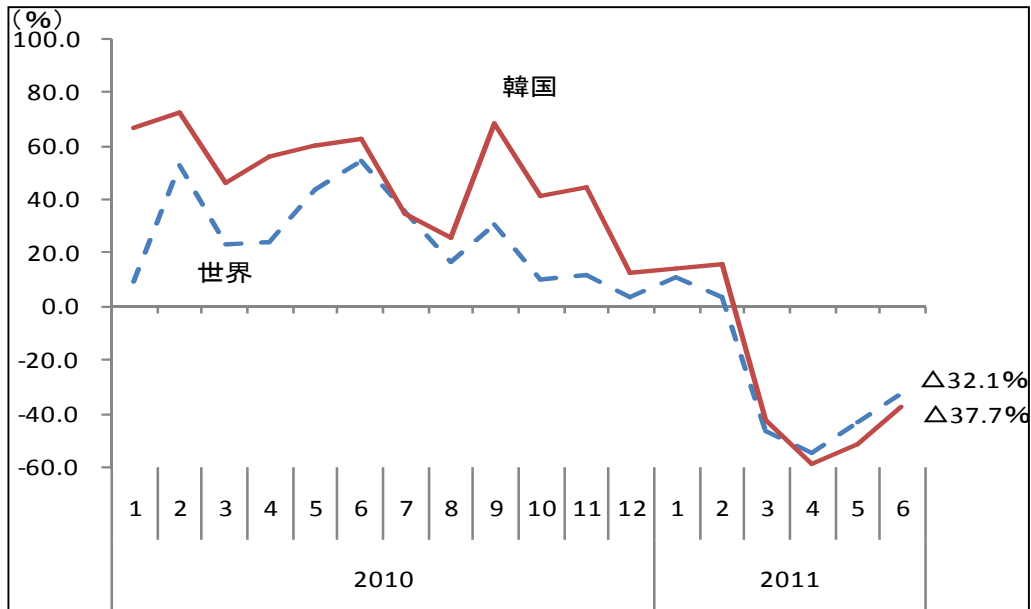
次に出入国管理統計から、訪日韓国人の動向についてみてみたい。2011年3月の九州7県への入国者数は4万人となり、前年比48.9%減となった。4月(26,172人：前年比68.7%減)、5月(35,859人：同54.4%)は3月よりも減少幅が拡大し、原発事故による風評被害が広がった様子がうかがえる。また全国に比べて九州は、入国外国人の減少が目立ち、前年比でもっとも減少幅が大きかった4月は、全国より14.2ポイントも減少幅が拡大している。これは九州を訪れる外国人観光客の6割以上を占める韓国人観光客の減少が大きく作用していると考えられる。月次の国籍別港別入国者数は把握できないため、韓国から日本への入国者数をみると、震災以降、大幅に前年を下回り、それは訪日外国人全体の減少幅よりも大きい。つまり震災の影響に対し、韓国からの観光客が過敏に反応したと言え、とりわけ、我が国の各地域中でもっとも入国者に占める韓国人の割合(2010年66.4%)が高い九州においてより大きな影響をもたらしたと言える。

図3. 九州7県への入国外国人数の増減率



資料) 法務省「出入国管理統計」

図4. 国別、外国人入国者数の増減率



資料) 法務省「出入国管理統計」

このような状況は九州の観光施設においても、韓国人利用者の比率が高い施設において、景況感が悪化している結果となって現れている。当会が実施する「九州の観光・レジャーに関するアンケート」(2011年7月調査)をみると、4～6月期の九州観光DIは38.0と前期より8.0ポイント改善している(図5)。一方で、訪日外国人観光客の景況感である九州インバウンドD

Iは19.5と前期を2.5ポイント下回り、ここでも回復の兆しはみられない。関係者の話では、台湾人観光客の戻りは比較的速い段階でみられたが、韓国人観光客が本格的な回復に至っておらず、このボリュームゾーンの落ち込みが響いているという。この韓国人観光客の比率が比較的高い施設のみを抽出し、インバウンドDIをみると、震災前の10～12月は全施設のインバウンドDIが61.0であるのに対し、韓国人観光客が多い施設のインバウンドDIは72.2であった。しかし、震災以降は低迷しており、4～6月は全施設(19.5)でも前期を2.8ポイント下回るなど低調であったが、韓国人観光客が多い施設のインバウンドDI(15.3)は前期を3.8ポイント下回り、全施設を4.2ポイント下回っている。

図5. 九州観光DI、九州インバウンドDIの推移



注) 韓国人観光客が多い施設とは、2011年1月調査にて外国人比率の上位半分以上の施設で韓国人観光客が30%以上の施設が対象

資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

表2. 九州インバウンドDIの推移

	(単位:%)		
	10~12月	1~3月	4~6月
全施設	61.0	22.3	19.5
韓国人観光客が多い施設	72.2	19.1	15.3
観光DI差	11.2	△ 3.2	△ 4.2

資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

### 施設や海路、航空路線等に震災が与えた影響

このような訪日韓国人の減少は九州における観光関連施設、企業に影響を与えている(表2)。九州の主要施設のなかでも韓国人利用者が多い施設について震災後の動向をみると、リニューアルオープン以来、2010年5月から10カ月連続で前年比プラスとなっていたハウステンボス(佐世保市)の2011年3月の入場者数は前年比19.1%減と大幅に減少している。ハウステンボスでは韓国人観光客を中心に外国人観光客が多く訪れており、国内観光客の自粛に加え、外国人観光客の減少が大きくマイナスに響いていた。ただ、ハウステンボスは4月に前年比プラスに転じているが、これは国内への営業をシフトしたことによるものであり、依然として韓国人観光客など外国人観光客は8月時点でも半減しているという。

もちろん、観光交流に重要な交通手段も影響を受けている。韓国人観光客に人気の長崎県対馬と釜山を結ぶ定期航路は震災後の3月末から運航を一時運休している。大韓航空も長崎空港－仁川空港(ソウル)間、大分空港－仁川空港間の定期便を運休した。いずれも当初8月末までの運休としていたが、8月時点でも需要が回復しないため、運休期間を延長しており、需要の減少が供給力の減少をもたらし、さらに需要を減少させる悪循環に陥る懸念が現実化しようとしている。

表3. 震災後の九州・韓国観光交流の状況

		時期	状況
交通	JR九州高速船・未来高速	3月17日まで	ビートル・コピーの予約キャンセル100人
	大韓航空	3月28日～10月29日	長崎－ソウル間を運休、8月末までとしていた運休を10月29日まで延長
	チェジュ航空	4月1日～12月29日	大分－ソウル間を運休、8月末までとしていた運休を12月29日まで延長
	大亞高速海運(浦項市)	5月20日～7月20日	北九州－ソウル間の週3便を運休、7月23日に運航再開
集客施設		3～6月	対馬－釜山間の定期航路、一時運休。6月17日以降は平日1便のみ運休、週末2～3便は運航
	ハウステンボス(佐世保市)	3～6月	直営ホテルで外国人観光客の予約が6,000人に半減(外国人観光客)
		8月	韓国など海外観光客は依然、半減
	杉乃井ホテル(別府市)	4月	国内営業により国内旅行者、前年比2割強増し
	霧島いわさきホテル(霧島市)	4月	韓国などの海外からの予約低迷が続く
		4月	ゴールデンウィーク期間中の予約件数前年比65%。韓国など海外観光客の減少が目立つ

資料) 新聞記事など



## コラム

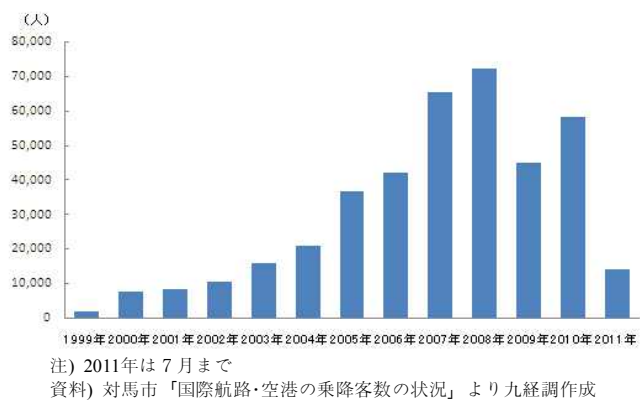
## 震災により激減する対馬の韓国人観光客

韓国に近い島、対馬でも風評被害から韓国人観光客が激減した。1997年7月に大亜高速海運による釜山航路が就航開始して以来、対馬を訪れる韓国人観光客は急激に増加してきた。2006年の韓国人観光客のノービザ化により、08年には約7万2,000人が対馬を訪れている。2009年には円高や新型インフルエンザの影響で落ち込んだものの、10年には回復の兆しをみせていた。しかし、3月末より釜山航路は運休しており、2011年の韓国人観光客は激減する可能性が高い。

また対馬市内の状況を見ると、これまで韓国人観光客が増加してきた背景として、韓国人を受け入れるホテルや民宿、観光バス会社が増えていた。ある宿泊施設では、宿泊者の7割を韓国人観光客が占めており、震災発生以降その韓国人の占める7割の売上が純減し、経営を圧迫しているという。観光バス会社や対馬市内の飲食店でも、韓国人観光客の占めるウェイトが大きい会社・施設ほど、その影響は大きい。

ただ博多港と釜山港を結ぶビートルを運航しているJR九州高速は6月10日から8月末の土日に対馬に寄港することを決めており、大亜高速海運は6月17日から毎週金・土・日曜日に1日1往復し始め、7月22日からは8月28日まで毎日運行する状況となった。このような供給力の回復により、対馬においては震災直後の観光客減少の状況から改善する見通しである。また、臨時で寄港していたJR九州高速船は、観光客が回復基調であると判断し、2011年10月1日に釜山と対馬北部の比田勝港の航路を新設するとしている。このように震災で激減した対馬を訪れる韓国人であるが、震災を機に対馬と釜山の観光交流はさらに活気づく公算も大きい。

対馬－釜山航路利用の韓国人入国者数



大亜高速海運の経営する“大亜ホテル”



対馬市内の免税店

## 2. 九州・韓国観光交流の震災からの回復状況

### 震災後に実施した主な海外向け風評被害対策

こうしたなか、九州では震災以降、アジア各国に向けて九州観光の安全性を発信してきた。4月19日に九州観光推進機構が九州安心メッセージを発信したほか、4月中旬以降、メディアや旅行会社、ブロガーを招聘するなど、比較的速い段階で、風評被害対策をおこなってきた(表4)。また、九州地方知事会が韓国・ソウルにて九州観光をPRしている。

表4. 震災後に実施した韓国向け風評被害対策例

実施日	事業内容
4月11～13日	ハナツアーブロガー招聘
4月14～17日	アジアナ航空九州STUDY ツアー
5月13～15日	大韓航空九州STUDY ツアー
5月18～19日	九州地方知事会がソウルで安全・安心プロモーション
5月23～28日	テレビ局招聘
6月13～19日	韓国メディア招聘
10月以降	個人旅行、小グループ旅行向けの体験型観光PRのためのメディア招請 パワーブロガー招請事業(九州全域) 人気ブロガー招請事業(福岡、熊本、鹿児島地域) トレッキング(九州オルレ)をテーマとしたメディア招請

資料) 九州観光推進機構へのヒアリングに基づき九経調作成、九州運輸局資料

10月以降も対策事業が予定されているが、これは訪日旅行の復活に効果的な緊急事業として位置づけられ、全額国費で積極的に展開される。九州においては、最新の旅行情報のほか、安全・安心な今を発信することで、認知度の向上と誘客の促進を図っている。

九州ではこういった取組から、ゴールデンウィーク明けから徐々に外国人観光客が動きはじめている。福岡市内の宿泊施設でヒアリングを行ったところ、アジア諸国のなかでも台湾人観光客の回復は早く、韓国人観光客も徐々に回復しているようである。宿泊施設によって集客に差はあるものの、平均して3割程度の回復である。海外の旅行会社のホームページをみると、九州旅行は通常通り取り扱われており、あとは催行できる人数が集まるかどうかの問題である。すでに風評被害の影響は落ち着きつつあるが、今後も引き続き九州観光の魅力の発信も兼ねた九州観光の安全性をPRする必要はあるだろう。

## 回復に向けた企業等の新しい動き

今後の訪日韓国人の回復に向けて企業や行政も具体的な取組を行っている。大重高速海運が一時運休していた対馬－釜山間の定期航路であるが、JR九州ではこの運休期間中に高速船ビートルを臨時に寄港させていた。この臨時便の需要が高かったことや震災で落ち込んだ韓国から九州への観光客が回復基調であるとの判断から、2011年10月1日に釜山と対馬北部の比田勝港の航路を新設すると発表した。同社は就航2年目には採算ラインの乗客7万8千人を見込んでおり、乗客の97%は韓国人になるという。

他にも長崎市や佐世保市の観光協会では韓国人旅行向けスマートフォン用アプリを開発し、実際に韓国人パワーブロガーを招待し、スマートフォンを使った旅行を体験させている。

また、韓国人乗船客数が減少している博多港－釜山港を結ぶ高速船とフェリーは、訪韓日本人に焦点を合わせた新商品を開発している。福岡発の0泊2日の買い物ツアーとなっており、忙しい女性会社員をターゲットに高速船やフェリーの乗客数増加を目指している。訪韓日本人と訪日韓国人双方の需要を掘り起こすことで、今後ますます九州・観光交流を促進するものと思われる。

表5. 九州企業の九州・韓国観光交流を促す新しい取組

企業／行政	時期	内容
JR九州(福岡市)	4月	韓国の旅行会社旅行博士(ソウル)と代理店契約を締結
	7月	韓国鉄道公社の子会社KORAIL観光開発(ソウル)と代理店契約を締結
JR九州高速船(福岡市)	8月	福岡市の博多港と韓国・釜山港を結ぶ高速船と旅客フェリーを組み合わせた0泊2日の往復乗船券「Bかめチケット」を、9月1日から発売
	10月	対馬・比田勝港－釜山港の定期航路を10月1日に開設
	2012年	対馬・厳原港－釜山港の定期航路を開設に向け準備
長崎市、観光協会(佐世保市)など	7月	韓国人旅行者向けスマートフォン用アプリケーションを企画、開発
佐賀県フィルムコミッション	6月22日～7月上旬	韓国人気映画のロケ誘致(9月に韓国で公開予定)
大分県	7月	韓国の旅行会社に奨励金を支給

資料) 新聞記事、各種HP

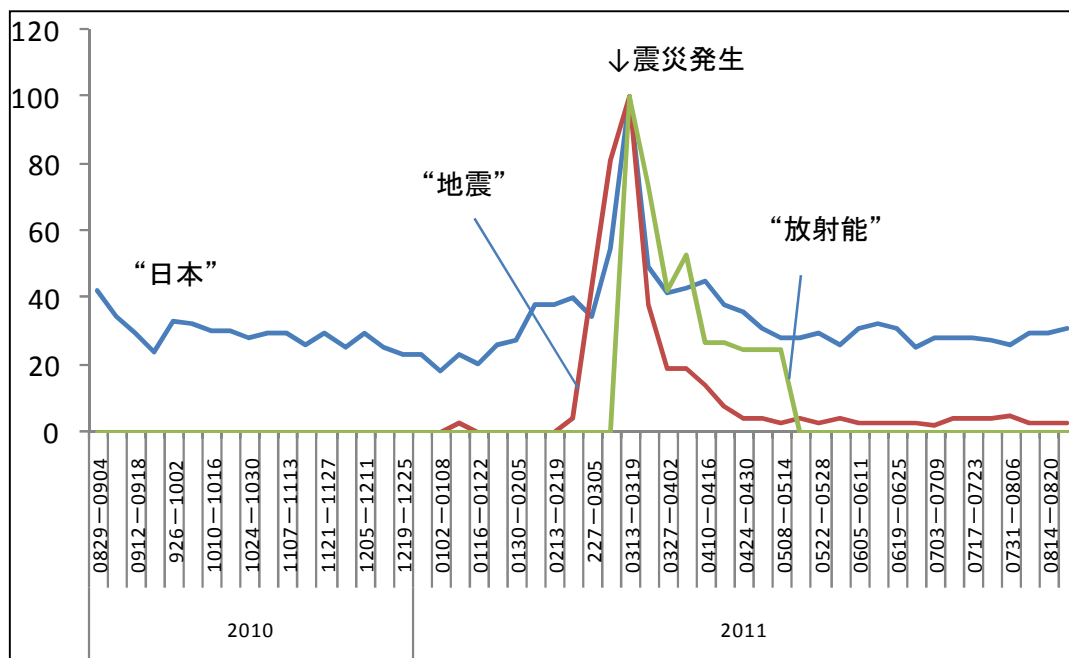
### 3. 訪日韓国人観光客動向の要因分析に見る変化

最後に、一般の訪日韓国人観光客の動向の要因分析を行いつつ、成熟しつつあった韓国・九州観光交流の状況を指摘し、東日本大震災の影響についてみてみたい。

### 落ちついた風評

訪日韓国人観光客の減少の要因の1つには、東日本大震災による“風評”が挙げられるが、その風評も徐々に解消されつつある。Google Insights for Searchで韓国における今回の震災に関する情報流をみると、“日本”、“地震”、“放射能”の検索は震災発生時に急激に高まっていることがわかる(図6)。しかし、注目すべきは、5月頃にはこれらの風評を伴うと考えられる情報流は格段に減少し、現在ではいずれのワード検索件数も、震災前の水準へほぼ収束している点にある。さらに九州は被災地から遠く、被害がほとんどない地域であったことを鑑みれば、震災に伴う情報流が落ち着いた段階で、いつ回復しても不思議ではない条件にある。にもかかわらず、影響が長期化している要因は、ウォン安など経済的要因にもあると考えられる。そこで、以下では日本への入国韓国人と韓国のGDPおよび為替レートとの関係を改めてみてみる。

図6. Google Insights for Searchにみる震災の情報流



注) Y軸はGoogle で検索された総検索ボリュームに対する、特定の検索クエリの検索ボリュームを相対的に表したもの

資料) Google Insights for Searchにより九経調作成

九州への入国韓国人をマクロ的に捉えると、韓国のGDP(ウォン建て)とウォンのレートによりほぼ説明できる(下式)。

$$KIK = -263371 - 33708.2 * YWR + 1.182443 * KGDP$$

$$(2.89) \quad (3.59) \quad (11.5)$$

推定期間 1990～2010年 R2=0.913354

KIK：入国韓国人数(九州) YWR：ウォン対円レート KGDP：韓国GDP

上式により、2011年の韓国GDP成長率をIMF予測値4.5%、ウォンの対円レートを8月の平均水準として2011年の入国韓国人数をみると、GDP成長率は入国韓国人数の増勢に対し、プラスに寄与する。しかし、ウォン安の影響により、GDPとウォンのレートを説明変数とする回帰式で2011年の入国韓国人数を試算すると、前年比3～12%減少する結果となった。これは東日本大震災の影響を加味していないため、風評に加えウォン安の影響もまた震災で落ち込んだ訪日韓国人数の回復の足を引っ張っていると解釈することができる。つまり、足下において、入国韓国人数の動向は東日本大震災の影響からウォンレートをはじめとする経済的要因の影響度が高まる局面へ徐々にシフトしている状況にあるように思われる。

このような3月11日から現在にかけての訪日韓国人数減少の要因に関する仮説は、旅行会社によるヒアリングからも、ある程度裏付けられる。訪日送客数トップクラスの韓国大手の旅行会社によると、震災直後は100%のキャンセルとなり、現状で前年比7～8割程度にまで回復しているという。回復の転機となったのは、5月にツアー料金を低価格に抑えたことであるという。その頃から、少しずつ九州への訪日韓国人数は動きだし、まだ例年の水準ではないものの、増え始めているという(表6)。7月も引き続き、旅行商品を通常の利益の無い価格で販売する旅行会社があり、個人旅行を中心に訪日旅行需要を喚起させているという。つまり価格次第では訪日する観光客が増える状況である。

表6. 5月に発売された激安訪日旅行商品

	旅行期間	交通手段	金額
九州個人旅行	3泊4日	フェリー	7万9千ウォン (5,928円)
福岡個人旅行	1泊2日	高速船	6万9千ウォン (5,178円)
		航空便	8万5千ウォン (6,378円)

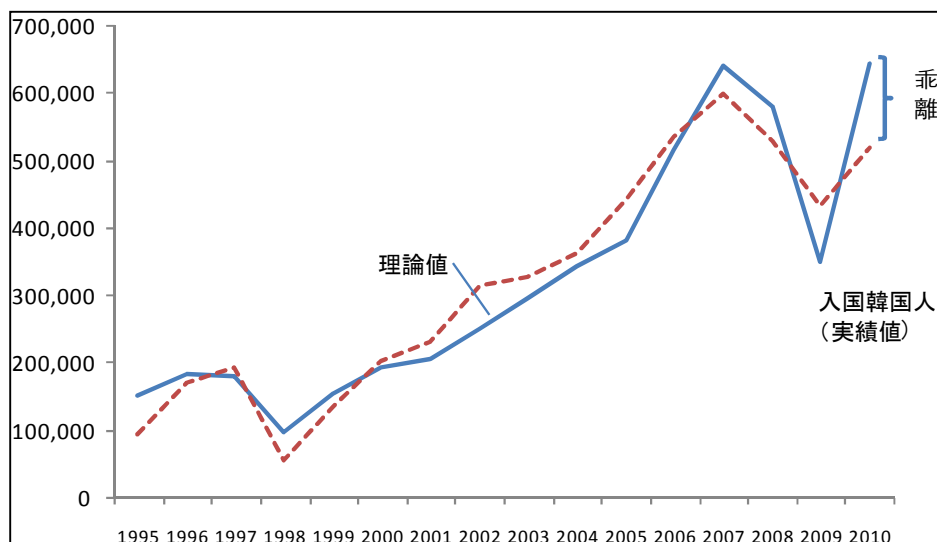
資料) 日本政府観光局「訪日外国客数・出国日本人数(2011年5月推計値、3月暫定値)」

## 九州・韓国観光交流の新局面

しかしながら、これまではもっぱら為替と韓国経済の動向で説明できていた九州への入国韓国

人の動向にも、変化の兆しが確認できる。先の式で2010年における入国韓国人の現実値と理論値にこれまでみられなかった乖離が発生している(図7)。

図7. 入国韓国人の理論値と実績値の推移



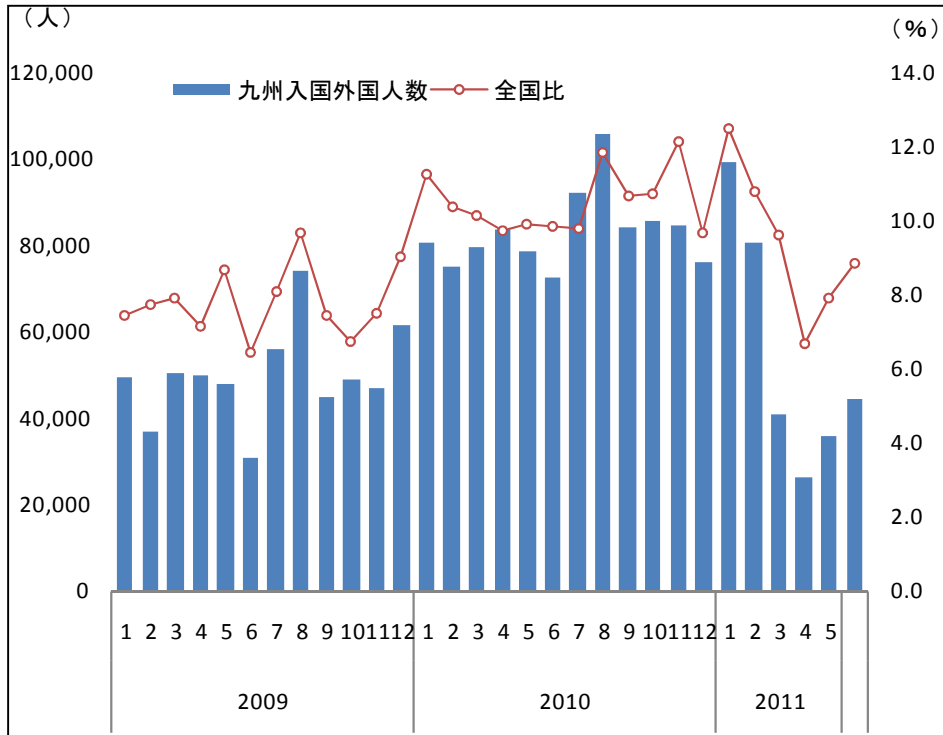
資料) 法務省「出入国管理統計」、IMF「World Economic Outlook」

つまり、2010年から韓国の経済環境とウォンのレートでは説明できない部分が急激に拡大しているのである。これは韓国人にとって訪日旅行が“安近短”で手軽な旅行先として急速に定着しつつあり、九州・韓国の観光交流は、より日常的な行動に近づいてきたという解釈が可能のように思われる。このことは、九州・韓国観光交流の変化としてみることはできないのだろうか。さらに、九州以外の全国より、九州の誤差が格段に大きくなっており、とりわけ九州はその傾向が強いということも言える。

もちろん、観光は“娯楽”であり、為替レートの影響を受けやすく、現在は震災の影響とともに円高ウォン安が訪日韓国人の足かせとなっている可能性は高い。このことから当面は訪韓日本人観光客つまりアウトバウンド偏重の九州・韓国観光交流が続くものと思われるが、前述した『韓国の経済環境とウォンのレートでは説明できない部分が急激に拡大している』点に注目すれば、経済環境の変化に影響されにくい恒常的な日韓の観光交流がすでに生まれているとみることもできる。

これらのことから、九州においては東日本大震災の影響はより早期に解消され、前年を上回って推移するのも、そう遠くないようにも考えられる。それは足下の動きにもみられ、3月以降、九州への入国外国人の全国シェアは下降傾向を示していたが、5月から急反転している。つまり全国を上回る勢いで九州の入国外国人が回復している状況となっている。

図8. 九州における入国外国人の全国シェア



資料) 法務省「出入国管理統計」

## おわりに

今後の訪日韓国人の動向は円高ウォン安の影響もあり、すぐに高水準になるとは考えにくい  
 が、減少当初の要因であった風評被害つまり震災の影響はほとんどなくなっていると考えられる。  
 長期的な視点で見れば、安近短旅行として日常化する観光交流として拡大傾向をたどると思わ  
 れる。また、震災をきっかけとした韓国へのプロモーションの活発化はこれからの訪日韓国人観  
 光客の増加に必ず寄与するものであると考えられ、これからは安心安全のアピールなど風評被  
 害対策にとどまらない、新たな魅力の創出や最新情報の発信など効果的な九州観光のPRをし  
 ていく必要があるだろう。